

平成22年度

女性雇用環境調査結果報告書

長野県商工労働部

目 次

第1	調査の概要	2
第2	調査結果の概要	6
1	事業所調査	6
(1)	回答事業所の属性	6
(2)	雇用管理について	7
ア	新規学卒者及び中途採用者の採用状況	7
イ	配置・配置転換の状況	9
ウ	管理・監督職	11
(3)	育児・介護休業制度等について	14
ア	育児・介護休業制度等の規定の有無及び規定期間	14
イ	育児・介護等の休業期間中の賃金の取扱い	20
ウ	育児・介護制度等の非正規社員への適用	24
オ	育児・介護休業制度等の利用状況について	28
(4)	再雇用制度について	30
ア	再雇用制度の有無	30
イ	再雇用時の身分等の取扱い	30
(5)	女性労働者の活躍の促進(ポジティブ・アクション)について	31
ア	ポジティブ・アクションの取組状況	31
イ	区分別ポジティブ・アクションの取組状況	32
ウ	ポジティブ・アクションを必要と考える理由	33
エ	ポジティブ・アクションに取り組まない理由	33
オ	女性の活躍の促進にあたっての問題点	34
(6)	セクシャルハラスメント防止対策について	35
ア	セクシャルハラスメント防止に向けた取組	35
イ	セクシャルハラスメント防止措置としての相談・苦情対応窓口の設置状況	36
ウ	セクシャルハラスメントに関する相談・苦情の有無及びその後の対応	37
2	個人調査	40
(1)	回答者の属性	40
ア	年齢、勤続年数	40
イ	労働組合の有無と加入の有無、役職	42
ウ	配偶者の就業状態、主な家計の維持者	44
(2)	会社や仕事のことについて	46
ア	現在の会社に勤務している理由	46
イ	現在の勤務先の会社でいつまで働きたいと思うか	47
ウ	現在の労働条件や職場環境への不安や悩み	48
エ	現在の職場での男女差	49
オ	女性が仕事を続けていく上で、どのような制度や条件が必要になると思うか	50
(3)	家庭生活や職業観について	51
ア	男女の家庭と仕事のバランス	51
イ	望ましいと考える、女性が企業で働く期間等	51

ウ	再び働き始める時期及び雇用形態	52
エ	現在の仕事を続けていく上で、家庭内の事情などで最も気にかかっていること.....	53
(4)	育児・介護休業制度について	54
ア	必要だと考える育児休業期間	54
イ	育児休業制度の利用状況等	55
ウ	介護休業制度の利用状況等	56
(5)	職場におけるセクシャルハラスメントについて	57
ア	セクシャルハラスメントを受けた経験の有無及びその内容	57
イ	職場におけるセクシャルハラスメントの有無及びその解決策.....	59
3	自由意見(抜粋).....	62
第3	付属統計表	67
第4	調査票.....	186

付属統計表 目次

1 事業所調査	67
◆ <u>雇用管理について</u>	67
第 1-1 表 新規学卒者及び中途採用者の採用状況	67
第 1-2-1 表 4 年生大学卒「事務・営業系」の採用状況	68
第 1-2-2 表 4 年生大学卒「技術系」の採用状況.....	69
第 1-2-3 表 短大・高専卒「営業・事務系」の採用状況	70
第 1-2-4 表 短大・高専卒「技術系」の採用状況	71
第 1-2-5 表 高校卒「営業・事務系」の採用状況	72
第 1-2-6 表 高校卒「技術系」の採用状況	73
第 1-2-7 表 中途採用者の採用状況.....	74
第 1-3 表 再就職女性の採用状況.....	75
第 1-4-1 表 職務別の配置状況 (1)人事・総務・経理.....	76
第 1-4-2 表 職務別の配置状況 (2)企画・調査・広報	77
第 1-4-3 表 職務別の配置状況 (3)研究開発.....	78
第 1-4-4 表 職務別の配置状況 (4)情報処理.....	79
第 1-4-5 表 職務別の配置状況 (5)営業.....	80
第 1-4-6 表 職務別の配置状況 (6)販売・サービス	81
第 1-4-7 表 職務別の配置状況 (7)生産.....	82
第 1-4-8 表 職務別の配置状況 (8)その他.....	83
第 1-5-1 表 配置転換の方針 (1)事業所内配置転換.....	84
第 1-5-2 表 配置転換の方針 (2)転居を伴わない事業所間配置転換.....	85
第 1-5-3 表 配置転換の方針 (3)転居を伴う事業所間配置転換.....	86
第 1-5-4 表 配置転換の方針 (4)海外への配置転換.....	87
第 1-6 表 女性管理・監督職を有する事業所の割合	88
第 1-7 表 管理・監督職に占める女性の割合	89
第 1-8 表 女性管理職・監督職が少ない理由(複数回答).....	90
◆ <u>育児・介護休業制度等について</u>	91
第 1-9 表 育児休業制度の規定の有無及び規定期間.....	91
第 1-10 表 介護休業制度の規定の有無及び規定期間.....	92
第 1-11 表 子の看護休暇制度の規定の有無	93
第 1-12 表 配偶者出産休暇制度の規定の有無.....	94
第 1-13 表 育児休業期間中の賃金の取扱い.....	95
第 1-14 表 介護休業期間中の賃金の取扱い.....	96
第 1-15 表 子の看護休暇期間中の賃金の取扱い	97
第 1-16 表 配偶者出産休暇中の賃金の取扱い.....	98
第 1-17-1 表 育児休業期間中の賃金の取扱い:非正規社員への適用.....	99
第 1-17-2 表 介護休業期間中の賃金の取扱い:非正規社員への適用.....	100
第 1-17-3 表 子の看護休暇期間中の賃金の取扱い:非正規社員への適用	101
第 1-17-4 表 配偶者出産休暇中の賃金の取扱い:非正規社員への適用	102
第 1-18 表 育児に関して講じているいずれかの措置規定の有無	103
第 1-19-1 表 育児に関して講じている「短時間勤務制度」の措置規定の有無	104

第 1-19-2 表	育児に関して講じている「フレックスタイム制度」の措置規定の有無	105
第 1-19-3 表	育児に関して講じている「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」の措置規定の有無	106
第 1-19-4 表	育児に関して講じている「所定外労働の免除」の措置規定の有無	107
第 1-19-5 表	育児に関して講じている「育児サービス利用の費用助成」の措置規定の有無	108
第 1-19-6 表	育児に関して講じている「職業家庭両立推進者の選任」の措置規定の有無	109
第 1-19-7 表	育児に関して講じている「事業所内託児施設の設置」の措置規定の有無	110
第 1-20 表	介護に関して講じているいずれかの措置規定の有無	111
第 1-21-1 表	介護に関して講じている「短時間勤務制度」の措置規定の有無	112
第 1-21-2 表	介護に関して講じている「フレックスタイム制度」の措置規定の有無	113
第 1-21-3 表	介護に関して講じている「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」の措置規定の有無	114
第 1-21-4 表	介護に関して講じている「介護サービス利用の費用助成」の措置規定の有無	115
第 1-22-1 表	育児休業の取得状況(女性)	116
第 1-22-2 表	育児休業の取得状況(男性)	117
第 1-23 表	介護休業の取得状況	118
第 1-24 表	子の看護休暇取得状況	119
第 1-25 表	配偶者出産休暇の取得状況	120
◆	<u>再雇用制度について</u>	121
第 1-26 表	再雇用制度の有無	121
第 1-27-1 表	再雇用時の身分、賃金の取扱い	122
第 1-27-2 表	再雇用時の業務内容、格付けの取扱い	123
第 1-28 表	ポジティブ・アクションの取組状況	124
第 1-29-1 表	ポジティブ・アクションの取組状況<ポジティブ・アクション体制の現状に関すること>①	125
第 1-29-2 表	ポジティブ・アクションの取組状況<ポジティブ・アクション体制の現状に関すること>②	126
第 1-29-3 表	ポジティブ・アクションの取組状況<ポジティブ・アクション体制の現状に関すること>③	127
第 1-29-4 表	ポジティブ・アクションの取組状況<人事上の取組(女性対象)>①	128
第 1-29-5 表	ポジティブ・アクションの取組状況<人事上の取組(女性対象)>②	129
第 1-29-6 表	ポジティブ・アクションの取組状況<人事上の取組(女性対象)>③	130
第 1-29-7 表	ポジティブ・アクションの取組状況<労働環境の取組(男女対象)>①	131
第 1-29-8 表	ポジティブ・アクションの取組状況<労働環境の取組(男女対象)>②	132
第 1-29-9 表	ポジティブ・アクションの取組状況<労働環境の取組(男女対象)>③	133
第 1-29-10 表	ポジティブ・アクションの取組状況<労働環境の取組(男女対象)>④	134
第 1-30 表	ポジティブ・アクションを必要と考える理由(複数回答)	135
第 1-31 表	ポジティブ・アクションに取組まない理由	136
第 1-32 表	女性の活躍の促進にあたっての問題点(複数回答)	137
◆	<u>セクシャルハラスメント防止対策について</u>	138
第 1-33 表	セクシャルハラスメント防止に向けた取組(複数回答)	138
第 1-34 表	防止措置の相談・苦情対応窓口の設置内容(複数回答)	139
第 1-35 表	セクシャルハラスメントに関する相談・苦情の有無	140
第 1-36 表	セクシャルハラスメントが起こった後の対応(複数回答)	141

2	個人調査	142
◆	<u>会社や仕事のことについて</u>	142
第 2-1 表	現在の会社に勤務している理由(複数回答)	142
第 2-2 表	現在の勤務先の会社でいつまで働きたいと思うか	144
第 2-3 表	現在の労働条件や職場環境への不安や悩み	146
第 2-4 表	現在の労働条件や職場環境への不安や悩みの内容(複数回答)	148
第 2-5 表	現在の職場での男女差	150
第 2-6 表	現在の職場で感じる男女差の内容(複数回答)	152
第 2-7 表	女性が仕事を続けていく上で、どのような制度や条件が必要になると思うか(複数回答)	154
◆	<u>家庭生活や職業観について</u>	156
第 2-8 表	男女の仕事と家庭のバランスについての考え	156
第 2-9 表	望ましいと考える女性が企業で働く期間	158
第 2-10-1 表	再び働き始める時期	160
第 2-10-2 表	再び働き始める際の雇用形態	162
第 2-11 表	現在の仕事を続けていく上で、家庭内の事情などで最も気にかかっていること(複数回答)	164
◆	<u>育児・介護休業制度について</u>	166
第 2-12 表	必要だと考える育児休業期間	166
第 2-13 表	育児休業制度の利用状況	168
第 2-14 表	育児休業制度を利用しなかった理由(複数回答)	170
第 2-15 表	要介護状態の家族の有無と介護休業制度の利用状況	172
第 2-16 表	介護休業制度を利用しなかった理由(複数回答)	174
◆	<u>職場におけるセクシャルハラスメントについて</u>	176
第 2-17 表	セクシャルハラスメント経験の有無(単数回答)及びその内容(複数回答)	176
第 2-18 表	セクシャルハラスメントを受けた相手(複数回答)	178
第 2-19 表	職場におけるセクシャルハラスメントの有無	180
第 2-20 表	職場におけるセクシャルハラスメントの解決方法(複数回答)	182

第1 調査の概要

第1 調査の概要

1 調査の目的

男女共同参画社会の実現に向け、職場における処遇や労働者の意識を調査分析し、労働行政の基礎資料とする。

2 調査の対象期日 平成 22 年 4 月 30 日

3 調査期間 平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

4 調査の対象

(1) 事業所調査

建設業、製造業、情報通信業、運輸、郵便業、卸売、小売業、金融業、保険業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)に属し、常用労働者 10 人以上を雇用する県内民営事業所から、産業・規模別に抽出した 2,000 社

(2) 個人調査

調査対象事業所に勤務する労働者のうち男女計 4,000 人

5 調査項目(詳細は調査票(巻末)のとおり)

(1) 事業所調査

- ア 回答者の属性(業種、事業所全体の労働者数、労働組合の有無)
- イ 雇用管理について(新規学卒者及び中途採用者の採用状況など)
- ウ 育児・介護休業制度等について(規定の有無及び規定期間など)
- エ 再雇用制度について(再雇用制度の有無など)
- オ 女性労働者の活躍の促進(ポジティブ・アクション)について(促進状況など)
- カ セクシャルハラスメント防止対策について(防止の取組など)

(2) 個人調査

- ア 回答者の属性(性別、年齢、雇用形態、勤続年数など)
- イ 会社や仕事のことについて(現在働いている目的や理由など)
- ウ 家庭生活や職業観について(男女の家庭と仕事のバランスなど)
- エ 育児・介護休業制度について(必要だと考える育児休業期間など)
- オ 職場におけるセクシャルハラスメントについて(経験の有無など)

6 調査の方法

自計式郵送調査

(個人調査については、調査対象事業所を通じて調査票の配布を行い、郵送で回収を行った。)

7 回収状況

(1) 事業所調査

745 事業所 (回収率 37.3%)

(2) 個人調査

1,384 人(回収率 34.6% 内訳 男性 495 人 女性 889 人)

8 留意事項

- (1) 本文中「30 人以上計」は、今回調査の 30 人以上規模事業所を集計した結果をいう。
- (2) 本文中の前回調査は「企業における男女共同参画社会づくり取組状況実態調査結果(平成 18 年度 女性雇用環境調査)」(調査期間平成 18 年 8 月 28 日、県企画局実施)をいう。
- (3) 結果数値(%)は小数点以下第2位を四捨五入して算出した。なお、四捨五入の結果、個々の比率の合計が100%にならないことがある。

- (4) 本文及び図表中、意味をそこなわない範囲で簡略化した選択肢がある。
- (5) 図表中の「N」とは回答数のことで無回答を含む場合と、含まない場合がある。

9 調査集計委託機関

黒田整地開発株式会社

